

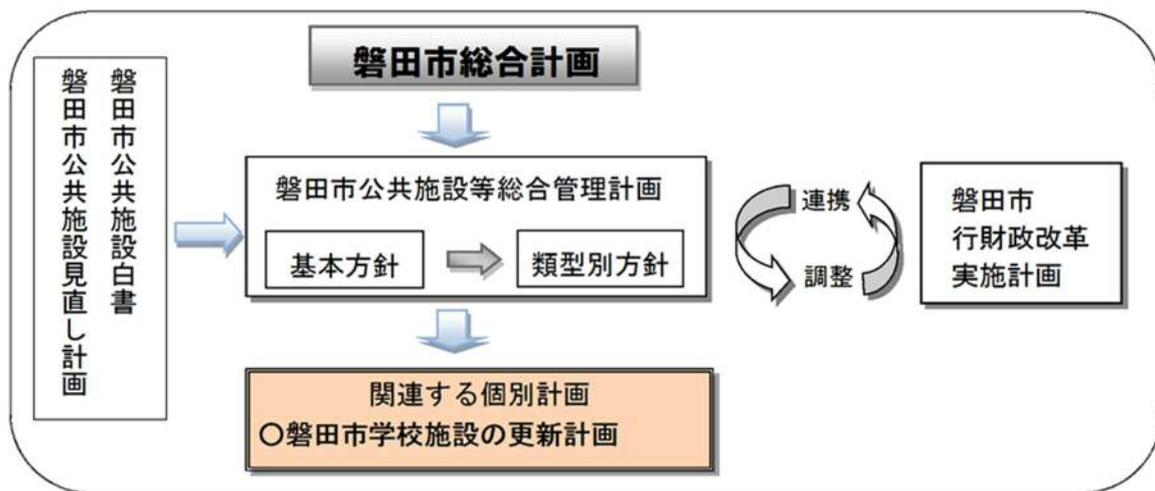
磐田市学校施設の更新計画

概要版

令和2年4月
磐田市教育委員会

1 学校施設の更新計画の背景・目的等（本編 P1）

本計画は、施設更新の課題に対応していくため、市立小中学校施設における改善課題や保守点検の記録をもとに、施設の建替えや長寿命化等に向けた改修及び整備計画の作成を目的とするものである。



整備保全計画期間

令和元年度から40年間

対象施設

学校教育施設	施設数
小学校	22校
中学校	10校

2 学校施設の目指すべき姿（本編 P3）

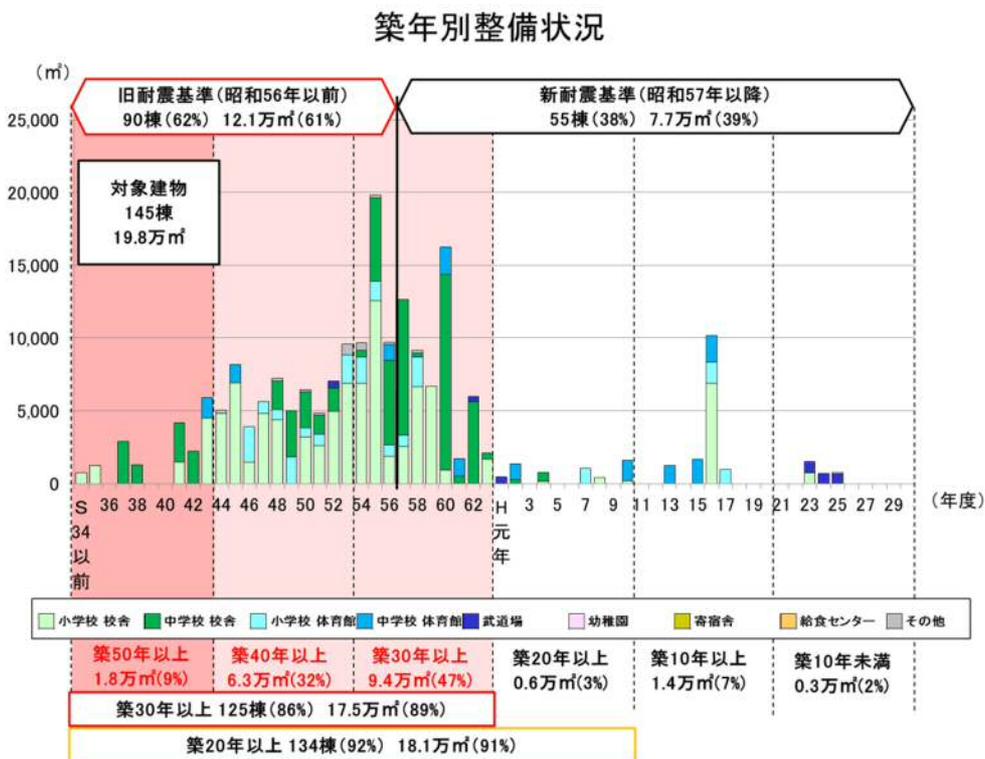
今後30年、40年先の新時代をたくましく生き抜いていくためには、今まで以上に「人と人とのつながり」を深める教育を推進していく必要がある。

そこで、小学生から中学生までの異年齢の「つながり」や児童生徒と地域住民との「つながり」等、様々な「つながり」を今まで以上に創出していきたいと考えている。

そのために、今まで取り組んできた小中一貫教育とコミュニティ・スクールのさらなる推進を図り、教育施設に加え社会教育施設等を複合化(多機能型学校)した「未来型学府一体校」を目指している。

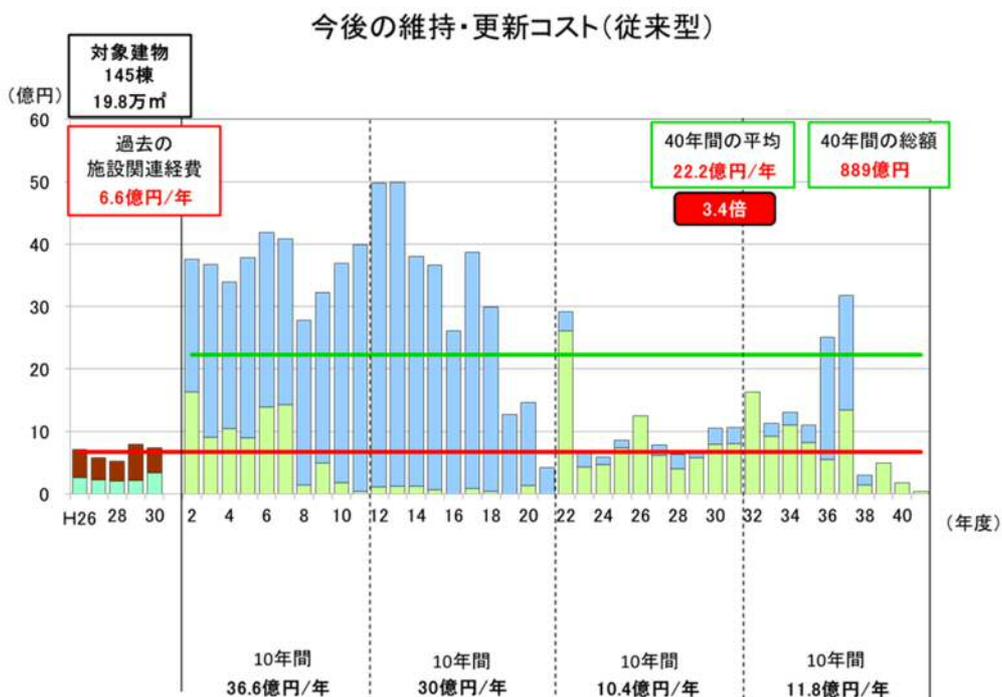
3 学校施設の保有量（本編 P8）

学校施設の数 は 145 棟、延床面積は 19.8 万㎡である。小中学校の施設整備は、昭和 40 年代前半から昭和 60 年代にかけて大きく進み、約 16 万㎡の建物が建設され、施設全体の 8 割を占めている。学校施設は、築 30 年以上経過したものが延床面積の 89%にのぼる。



4 従来型の維持・更新コスト（本編 P9）

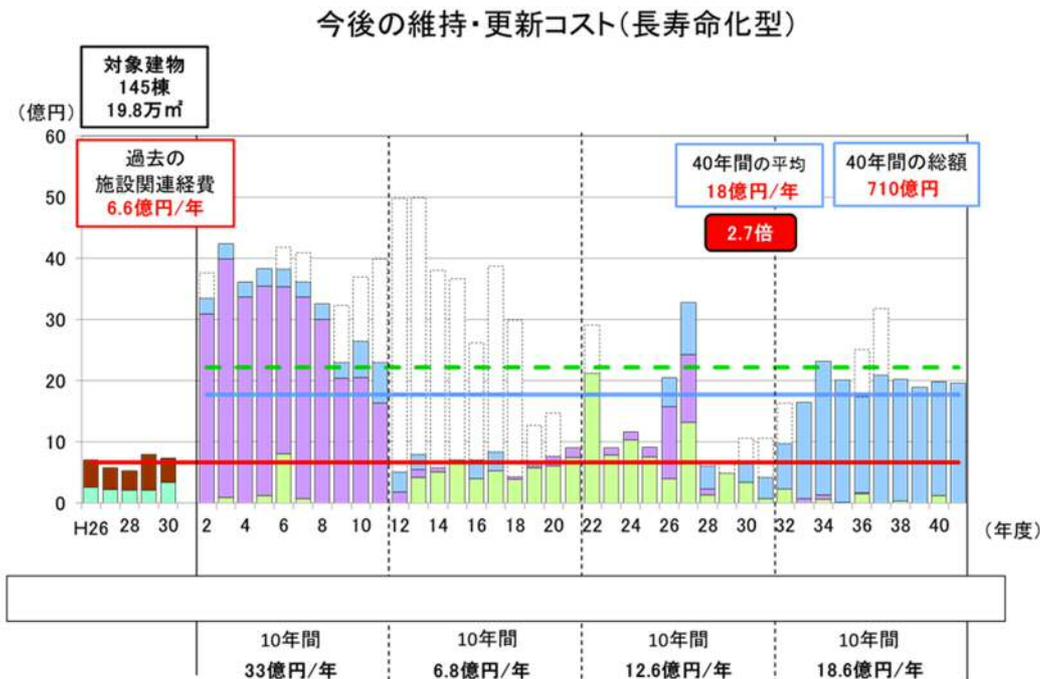
建設後 50 年で建替える従来の修繕、改修を今後も続けた場合、今後 40 年間の維持更新コストの総額は、889 億円にもものぼる。年平均コストは 22.2 億円で、直近 5 年間の施設関連経費と比較すると 3.4 倍の事業費が毎年必要となる。



5 長寿命化型の維持・更新コスト（本編 P10）

学校施設は、物理的な不具合を直して耐久性を高める長寿命化により、計画期間内に実施する工事の回数を抑制することで工事費を削減するとともに、従来の壊れてから直すという「事後保全」の考え方から、計画的に直すという「予防保全」の考え方を取り入れ、建替え、長寿命化改修、大規模修繕を実施し、目標耐用年数 82 年を目指す。

長寿命化型コストを試算した結果、長寿命化型にシフトすることで、今後 40 年間の維持更新コストの総額は 710 億円となり、従来型より 179 億円経費を削減することができる。



6 学校施設の規模・配置計画等の方針（本編 P11）

磐田市には 10 の学府が存在し、これまで同様にそれぞれが安定した地域力をもとに特徴ある教育を展開し、子どもたちにとってより良い教育環境の未来型学府一体校を目指す。

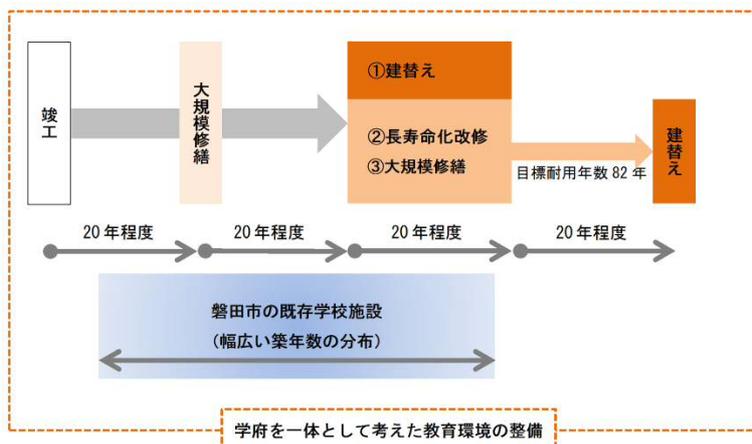
ただし、それぞれの学府の特徴や地域の要望を踏まえ、向上型学府一体校、充実型学府一体校などの形態も考慮する。

7 改修等の基本的な方針

(本編 P13)

目標耐用年数を設定して保全工事を実施し、適切な維持管理を行うことにより、児童生徒の良好で安定した学習環境の維持を図る。

また、計画的な保全工事を実施することで、建築物の長寿命化の実現とライフサイクルコストの低減に繋げる。



【これからの施設整備サイクル】

8 学校施設更新の実施計画 (本編 P14)

本市では、昭和 40 年代から 60 年代前半にかけて建築された学校施設が多いことを踏まえると、今後 10～20 年間の改修等に多額の費用を要するものと考えられる。

このため、学府一体校の整備も考慮したなかで中長期的な予算配分を視野に入れ 5 年間の整備内容を設定する。

学校名	H31	R2	R3	R4	R5
小中学校普通教室 空調設備設置	工事 →				
ながふじ学府 一体校建設	工事 →		●開校		
向陽学府一体校建設			基本構想・計画・設計 (予定)		→

※磐田市総合計画実施計画に基づき計画したものであり、今後の社会・経済情勢の変化により変更されることがある。

今後の方針

これからの施設整備は、未来型学府一体校を目指し、①建替え、②長寿命化改修、③大規模修繕を学府の特徴や実情に合わせて実施する。

磐田市 教育委員会事務局 教育部 教育総務課

〒438-8650 磐田市国府台 3-1

TEL:0538-37-4873、FAX:0538-36-1517

Email:kyoikusomu@city.iwata.lg.jp